

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年7月15日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・テクノロジー厳選株式ファンド
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年5月16日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、未上場株式等を投資対象へ含めるための約款変更が2025年7月16日に適用されることとなったことから、当該変更に関連する記載内容を更新するため、本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

1. わが国のテクノロジー関連企業（技術進歩や技術改良につながる、またはこれらから恩恵を受ける可能性のある商品、サービス等の提供、利用あるいは開発に従事していると判断される企業をいいます。以下同じ。）の株式を主要な投資対象とします。

（略）

6. 国内のテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象としますが、信託財産の純資産総額の35%を上限として海外のテクノロジー関連企業の株式に投資することもあります。

（略）

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

（参考）

グローバルな企業調査

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。



<訂正後>

（略）

ファンドの特色

1. わが国のテクノロジー関連企業（技術進歩や技術改良につながる、またはこれらから恩恵を受ける可能性のある商品、サービス等の提供、利用あるいは開発に従事していると判断される企業をいいます。以下同じ。）の上場株式を主要な投資対象とします。
 ・テクノロジー関連企業には、コンピュータ、半導体、電気機器、通信等の産業分野において製品またはサービスを開発、製造あるいは販売する企業が含まれます。

（略）

6. 国内のテクノロジー関連企業の上場株式を主要投資対象としますが、信託財産の純資産総額の35%を上限として海外のテクノロジー関連企業の上場株式に投資することもあります。また、国内外の取引所に上場されていない株式等（未上場株式または未登録株式、普通株に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含まれます。以下「未上場株式等」といいます。）に投資することもあります。

（略）

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託（再委託も含まれます。）を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。

2025年7月16日より未上場株式等への投資に関する記載が追加となります。

（参考）運用プロセス



2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

投資態度

- (a) わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
- (b) 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産の総額の35%以内とします。
- (c) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
- (d) 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、国内において行なわれる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらと類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行なうことができます。
- (e) 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことができます。
- (f) 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。

（略）

運用方針

- (a) 技術進歩や技術改良につながる、またはこれらから恩恵を受ける可能性のある商品、サービス等の提供、利用あるいは開発に従事していると判断される企業（テクノロジー関連企業）の株式を中心に投資します。テクノロジー関連企業には、コンピュータ、半導体、電気機器、通信等の産業分野において製品またはサービスを開発、製造あるいは販売する企業が含まれます。
 - (b) 国内のテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象としますが、一部海外のテクノロジー関連企業の株式に投資することもあります。
 - (c) 銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。
- 運用担当者の変更等により、委託会社または委託先のグループ会社間へ運用の指図に関する権限の委託（再委託も含みます。）を追加する場合があります。なお、この場合においても、基本的にファンドに係る運用方針や運用スタイル等が変更されるものではありません。

<訂正後>

投資態度

- (a) 技術進歩や技術改良につながる、またはこれらから恩恵を受ける可能性のある商品、サービス等の提供、利用あるいは開発に従事していると判断される企業(以下「テクノロジー関連企業」といいます。)の株式を中心に投資します。テクノロジー関連企業には、コンピュータ、半導体、電気機器、通信等の産業分野において製品またはサービスを開発、製造あるいは販売する企業が含まれます。
- (b) 国内のテクノロジー関連企業の上場株式を主要投資対象としますが、一部海外のテクノロジー関連企業の上場株式や、国内外の取引所に上場されていない株式等(未上場株式または未登録株式のうち、金融商品取引法または会社法(平成17年法律第86号)もしくはこれらに準じて開示が行なわれているもので一般社団法人投資信託協会規則に定める要件を満たすもの、普通株に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含まれます。以下「未上場株式等」といいます。)に投資することもあります。
- (c) 銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。
- (d) 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産の総額の35%以内とします。
- (e) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
- (f) 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、国内において行なわれる有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらと類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行なうことができます。
- (g) 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことができます。
- (h) 信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。

2025年7月16日より未上場株式等への投資に関する記載が追加となります。

(略)

(5)【投資制限】

<訂正前>

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- (a) 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等にお

いて上場または登録されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

(b) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(c) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

(d) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(e) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。

(f) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。有価証券の値上がり等により35%を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

(g) デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(h) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(i) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(j) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(k) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(l) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(m) 外国為替の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。前記の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(n) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(o) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(略)

(p) デリバティブ取引等(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。)については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(略)

<訂正後>

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- (a) 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとし、
- (b) 上記(a)にかかわらず、次に掲げる発行会社の発行する株式については委託会社が投資することを指図することができるものとし、
1. 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書（監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されているものに限ります。）を提出している発行会社（金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書（監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されているものに限ります。）を提出している発行会社を含みません。）
 2. 公認会計士または監査法人により会社法（平成17年法律第86号）に基づく監査が行なわれ、かつ、その監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されている計算書類等を委託会社において入手できる発行会社
 3. 公認会計士または監査法人により金融商品取引法または会社法に準ずる監査が行なわれ、かつ、その監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社
 4. 外国株式であって上記1. から3. に準ずるもの
- (c) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- (d) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- (e) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (f) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。
- (g) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。有価証券の値上がり等により35%を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- (h) 未上場株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。
- (i) デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- (j) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- (k) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- (l) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価

は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし
ます。

(m) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(n) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(o) 外国為替の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。前記の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(p) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(q) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(略)

(r) デリバティブ取引等(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。)については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

2025年7月16日より未上場株式等への投資に関する記載が追加となります。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

主な変動要因

(略)

<特定分野投資のリスク>

金利および経済動向、法制度などの市場環境が、特定分野（特定業種、特定規模の時価総額の銘柄等）に対して著しい影響を及ぼすことがあります。

(略)

その他の留意点

(略)

<カントリー・リスク>

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

(略)

<購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点>

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すると、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

(略)

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

主な変動要因

(略)

<特定分野投資のリスク>

金利および経済動向、法制度などの市場環境が、特定分野（特定業種、特定規模の時価総額の銘柄等）に対して著しい影響を及ぼすことがあります。

<未上場株式等への投資に関するリスク>

未上場株式等は一般的に上場株式と比較して流動性が著しく乏しいため、売却時に直ちに売却できないことや不利な価格での取引を余儀なくされることなど、流動性リスクを含め各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。また、未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々のファンドの基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。加

えて、未上場株式等は各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント(デフォルト・上場・M&A等)によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があります。これらに伴い、結果としてファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被る可能性があります。

(略)

その他の留意点

(略)

<カントリー・リスク>

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

<未上場株式等への投資に関するその他の留意点>

・未上場企業への投資には特有のリスクが存在します。一般に倒産や財務不安定性などのリスクや不確実性が高く、投資資金が回収できない場合にはファンドの基準価額に悪影響を及ぼします。

・未上場株式等の評価頻度は上場株式と異なるため、更新時にはファンドの基準価額に大きく影響することがあります。また、財務諸表と運用報告書の数値は会計基準の違いにより異なる場合があります。

・未上場株式等の組入比率が低い期間または組入れていない期間においては、運用方針で定める比率の範囲内で組入れた場合に期待される投資効果を得られない場合があります。また、未上場株式等の評価頻度は上場株式と異なるため、上場株式市場の上昇局面においては、短期的に期待される投資効果が得られない場合があります。

(略)

<購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点>

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等)、流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)があるとき、また未上場株式等の投資比率が運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合や未上場株式等の価値に影響する事象等を認識し、ファンドの基準価額への影響が大きいと判断した場合には、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

「投資リスク」について、2025年7月16日より未上場株式等への投資に関する記載が追加となります。

(略)

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

申込代金は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までに申込代金をお支払いください。

委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことができます。

（略）

<訂正後>

（略）

申込代金は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までに申込代金をお支払いください。

委託会社は、未上場株式等への投資比率が運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合や未上場株式等の価値に影響する事象等を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合、その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことができます。

また、委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことができます。

2025年7月16日より未上場株式等への投資に関する記載が追加となります。

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目から、販売会社の営業所等において受益者に支払われます。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

（略）

<訂正後>

（略）

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目から、販売会社の営業所等において受益者に支払われます。

委託会社は、未上場株式等への投資比率が運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合や未上場株式等の価値に影響する事象等を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合、その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。

また、委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

2025年7月16日より未上場株式等への投資に関する記載が追加となります。

（略）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<訂正前>

（略）

株式：原則として、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

（略）

<訂正後>

（略）

上場株式：原則として、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

（略）